



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **株式会社コロナ**  
コード番号 5909

上場取引所 東証第一部  
URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 代表取締役社長 内田 力  
問合せ先責任者 取締役執行役員経理部長 及川 良文  
定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

TEL (0256)32-2111  
配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	84,629	△0.9	4,436	△26.8	5,207	△20.6	2,744	△29.0
18年3月期	85,356	13.1	6,062	93.8	6,556	73.3	3,866	351.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	93	87	—	—	4.3	5.5	—	5.2
18年3月期	130	98	—	—	6.4	6.9	—	7.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △7百万円 18年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	94,611	—	64,363	—	68.0	2,201	05
18年3月期	96,071	—	62,635	—	65.2	2,140	68

(参考) 自己資本 19年3月期 64,363百万円 18年3月期 62,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	1,287	—	△9,175	—	△746	—	11,050	—
18年3月期	3,933	—	417	—	△586	—	19,684	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	11	50	11	50	23	00	672	24.5	1.1
18年3月期	9	50	13	50	23	00	672	17.6	1.1
20年3月期(予想)	11	50	11	50	23	00	672	20.4	—

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 3円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,000	6.8	700	△37.8	1,100	△18.2	600	33.5	20	52
通期	92,300	9.1	4,500	1.4	5,500	5.6	3,300	20.2	112	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,342,454株 18年3月期 29,342,454株

② 期末自己株式数 19年3月期 100,161株 18年3月期 100,171株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	79,691	△0.1	3,889	△25.5	4,670	△18.2	2,427	△28.6
18年3月期	79,771	14.6	5,222	157.0	5,706	113.6	3,401	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	83	01	—	—
18年3月期	115	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	92,185	61,956	61,956	67.2	2,118	72	
18年3月期	94,100	60,539	60,539	64.3	2,069	17	

(参考) 自己資本 19年3月期 61,956百万円 18年3月期 60,539百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、販売価格競争の激化に加え原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。また、灯油価格上昇による消費者の石油燃焼機器離れ懸念に加え、製品安全に関する信頼性の一層の確保が課題となっております。

このような状況の中で、当社グループは平成16年度より「第3次中期経営計画」をスタートさせ、「進化2006」をキーワードに、「エコキュート事業を核とする事業構造の変革」（平成18年度に住宅設備機器の売上高構成比50%を目指す）および「暖房のダントツトップシェア堅持」を主な基本方針として、活動を展開してまいりました。

「エコキュート事業を核とする事業構造の変革」については、エコキュートの拡大とトップシェアの堅持に向けて、商品開発・販売・施工・アフターサービスの各体制の強化、品質の確保およびコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。特に住宅設備機器の販売拡大に向けた営業体制の構築として関東ブロックにおける改革を進めました。その結果、住宅設備機器の売上高構成比は目標とした50%に届きませんでしたが、第3次中期経営計画の策定時に比べ大幅に増加させることができ、石油暖房機器に次ぐ柱に成長いたしました。

「暖房のダントツトップシェア堅持」については、積極的にお客様の声を商品開発へ反映させるなど、業界のパイオニアとしてお客様から高い支持が得られるよう取り組んでまいりました。特に、ブレイクスルー思考やエリアマーケティングによる差別化商品開発、迅速な生産と出荷、高付加価値商品の重点販売に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は846億29百万円（前期比0.9%減）となりました。一方利益面につきましては、原材料の高騰に対し販売価格の是正を積極的に進めると共に経費削減にも努めました。当期純利益は27億44百万円（前期比29.0%減）となりました。

#### <石油暖房機器>

石油暖房機器の売上高は、319億60百万円（前期比9.3%減）となりました。

主力の石油ファンヒーターは「エコロジーとユニバーサルデザイン」を強化し、ウォームビズ対応の「ウルトラiX」シリーズや、消臭シャッター搭載のハイグレードタイプ「ウルトラHiX」シリーズなどの高付加価値商品の拡販に努めてまいりました。その結果、「ウルトラHiX」シリーズなどの付加価値商品が健闘したものの、記録的な超暖冬下で普及商品が伸び悩み、石油ファンヒーター全体としては前期を下回りました。

また、ポータブル石油ストーブと寒冷地向け大型ストーブにつきましても前期を下回りました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、103億22百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

除菌・脱臭・空気清浄機能搭載のエアコン「異風人」シリーズに再熱除湿機能を搭載し拡販に取り組むとともに、冷房専用エアコン・ウインドエアコン・冷温風機を始めとしたニッチ商品の拡販に取り組んでまいりましたが、夏場の天候不順や販売価格競争の激化により前期を下回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は368億46百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

エコキュートについては、オール電化住宅が伸長する中で、新設計のヒートポンプユニットと新制御技術により効率・省エネ性を向上させるとともに、商品ラインアップの充実を図り、ラウンドフォルムの新デザイン貯湯タンクを採用した新型1缶式370Lタイプや都市部向け薄型2缶式300Lおよび370Lタイプなどの拡販に取り組んだほか、本年3月には“おしゃれなエコキュート”「デザインエコキュート」を投入いたしました。また、電力会社やハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。このほか、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となり、エコキュートの販売台数は前期を上回りました。

また、電気温水器の販売台数につきましても前期を上回りました。

一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で、「アビーナG」シリーズをモデルチェンジし拡販に取り組んでまいりましたが、石油給湯機全体の販売台数は前期を下回りました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましても引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような情勢下、当社グループは平成19年4月をスタートとする第4次中期経営計画のもと、エコキュート事業の確立、暖房事業のダントツトップの堅持、融合事業領域での新たな商品開発・育成など積極的な事業成長を図るとともに、更なる利益基盤の確保を図ってまいります。

石油暖房機器につきましては、当社グループは規模・シェアともにトップを維持しておりますが、天候によるリスク、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など市場環境は従来に比べ厳しさを増しております。このような中、当社は引き続きダントツのトップシェアを堅持していくと共にオール電化に対応した暖房事業もトータルで推進してまいります。また、お客様に安全で安心して使っていただける品質レベルの確保に取り組んでまいります。

空調・家電機器につきましては、ルームエアコン市場が飽和状態の中、価格競争によりシェア争いが激化しております。このような中、当社としては同じ生産ラインで石油暖房機器と空調家電機器の生産を季節毎に切り替えて効率を高める独自の「二毛作体制」を堅持し、引き続き「ニッチ・差別化」を基本戦略として空調・家電機器の規模維持に取り組んでまいります。

住宅設備機器につきましては、エコキュートはオール電化住宅の普及に伴い市場規模が拡大しているものの、販売価格競争は一段と厳しさを増しております。一方で石油給湯機につきましても、市場全体が低迷する厳しい状況となっております。このような中、当社は今後も市場拡大が見込めるエコキュートを核に住宅設備機器のさらなる拡販に取り組み、特にエコキュート事業の付加価値の向上と事業拡大に向けた体制を構築すると共に、コスト競争力強化に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.4%減少し、51,560百万円となりました。これは主として現金及び預金が8,601百万円減少したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、22.5%増加し、43,051百万円となりました。これは主として余剰資金の効率的な運用を図ったことで、投資有価証券が8,665百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、94,611百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.7%減少し、25,064百万円となりました。これは主として一括決済システムの早期弁済を推進したことで、支払手形及び買掛金が減少(18,647百万円から15,800百万円へ2,847百万円減)したことと、利益の減少による未払法人税等が減少(2,381百万円から1,552百万円へ828百万円減)したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.0%増加し、5,182百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、30,247百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し、64,363百万円となりました。主として利益剰余金が1,866百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、8,633百万円(43.9%)減少し、11,050百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,287百万円(前期比2,646百万円減)となりました。

これは、住宅設備機器の好調な売上があったものの、記録的な超暖冬により石油暖房機器の売上が伸び悩み、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ、1,604百万円減少し4,768百万円となったことと、たな卸資産の増加額2,077百万円及び法人税等の支払額2,528百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,175百万円(前期比9,592百万円増)となりました。

これは、主に余剰資金の運用を見直した結果、投資有価証券の取得及び売却による収支差額8,734百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、746百万円(前期比159百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	66.0	62.4	65.2	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	53.3	74.0	62.4
債務償還年数(年)	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	374.2	261.7	180.4	52.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置づけており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特に自然冷媒CO2ヒートポンプ式給湯機エコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資、投融資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり11円50銭とし、先の1株当たり11円50銭の中間配当と合わせ、年間で1株当たり23円を予定しております。次期の配当は1株当たり中間・期末とも11円50銭、年間23円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(4)会社の対処すべき課題の項目につきましては、平成18年3月期決算短信（平成18年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.corona.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compserch/index.html>

(3) 中長期的な経営戦略

平成19年5月15日に開示しました「新経営ビジョンおよび第4次中期経営計画について」にて詳細を記載しておりますので御参照下さい。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	20,624		12,022		△8,601
2 受取手形及び売掛金	22,948		22,559		△389
3 有価証券	2,098		499		△1,599
4 たな卸資産	11,242		13,320		2,077
5 繰延税金資産	1,416		1,299		△117
6 その他	2,778		2,017		△760
貸倒引当金	△193		△158		35
流動資産合計	60,917	63.4	51,560	54.5	△9,356
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	26,038		25,160		
減価償却累計額	14,886	11,152	14,756	10,404	△748
(2) 機械装置及び運搬具	9,782		9,901		
減価償却累計額	8,154	1,627	8,255	1,645	18
(3) 工具器具及び備品	16,211		16,521		
減価償却累計額	14,673	1,537	14,998	1,522	△15
(4) 土地		11,041		10,692	△348
(5) 建設仮勘定		19		216	197
有形固定資産合計	25,379	26.4	24,481	25.9	△897
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		12		—	△12
(2) その他		585		990	405
無形固定資産合計		597		990	392
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,146		15,812	8,665
(2) 繰延税金資産		1,287		1,219	△68
(3) その他		835		620	△215
貸倒引当金		△93		△73	20
投資その他の資産合計		9,177		17,579	8,402
固定資産合計		35,154		43,051	7,896
資産合計		96,071		94,611	△1,460

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	18,647		15,800		△2,847
2 未払法人税等	2,381		1,552		△828
3 製品保証引当金	779		529		△250
4 役員賞与引当金	—		34		34
5 繰延税金負債	4		12		8
6 その他	6,577		7,135		558
流動負債合計	28,390	29.6	25,064	26.5	△3,325
II 固定負債					
1 退職給付引当金	4,082		3,960		△121
2 役員退職慰労引当金	283		310		26
3 繰延税金負債	1		0		△1
4 再評価に係る 繰延税金負債	623		876		252
5 その他	39		35		△3
固定負債合計	5,030	5.2	5,182	5.5	152
負債合計	33,420	34.8	30,247	32.0	△3,172
(少数株主持分)					
少数株主持分	15	0.0	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	7,449	7.7	—	—	—
II 資本剰余金	6,686	7.0	—	—	—
III 利益剰余金	47,082	49.0	—	—	—
IV 土地再評価差額金	919	1.0	—	—	—
V その他有価証券評価 差額金	621	0.6	—	—	—
VI 自己株式	△125	△0.1	—	—	—
資本合計	62,635	65.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	96,071	100.0	—	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	7,449	7.9	—
2 資本剰余金	—	—	6,687	7.0	—
3 利益剰余金	—	—	48,949	51.7	—
4 自己株式	—	—	△125	△0.1	—
株主資本合計	—	—	62,960	66.5	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	550	0.6	—
2 土地再評価差額金	—	—	852	0.9	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,402	1.5	—
純資産合計	—	—	64,363	68.0	—
負債純資産合計	—	—	94,611	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		85,356	100.0		84,629	100.0	△727
II 売上原価		61,317	71.8		61,499	72.7	181
売上総利益		24,039	28.2		23,130	27.3	△909
III 販売費及び一般管理費		17,976	21.1		18,694	22.1	717
営業利益		6,062	7.1		4,436	5.2	△1,626
IV 営業外収益							
1 受取利息	107			165			
2 受取配当金	130			222			
3 為替差益	91			105			
4 共同開発負担金受入額	—			110			
5 その他	206	536	0.6	204	808	1.0	272
V 営業外費用							
1 支払利息	21			24			
2 持分法による投資損失	0			7			
3 投資事業組合 持分損失負担額	15			2			
4 その他	3	42	0.0	2	37	0.0	△5
経常利益		6,556	7.7		5,207	6.2	△1,349
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	25			24			
2 投資有価証券売却益	241			65			
3 貸倒引当金戻入額	—			41			
4 その他	8	275	0.3	—	131	0.1	△144
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	21			513			
2 固定資産除却損	117			34			
3 投資有価証券売却損	316			20			
4 投資有価証券評価損	—			1			
5 その他	2	458	0.5	—	569	0.7	110
税金等調整前 当期純利益		6,373	7.5		4,768	5.6	△1,604
法人税、住民税 及び事業税	2,692			1,708			
法人税等調整額	△185	2,507	3.0	314	2,023	2.4	△483
少数株主損失		0	0.0		—	—	△0
当期純利益		3,866	4.5		2,744	3.2	△1,121

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,686
II 資本剰余金期末残高		6,686
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		43,817
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	3,866	3,866
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	570	
2 役員賞与	25	
3 土地再評価差額金取崩額	5	601
IV 利益剰余金期末残高		47,082

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△731		△731
利益処分による役員賞与			△36		△36
当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			△110		△110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,866	△0	1,866
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,687	48,949	△125	62,960

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	621	919	1,541	15	62,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△731
利益処分による役員賞与					△36
当期純利益					2,744
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70	△67	△138	△15	△153
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△70	△67	△138	△15	1,712
平成19年3月31日残高(百万円)	550	852	1,402	—	64,363

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	6,373	4,768	△1,604
2 減価償却費	1,878	1,758	△119
3 連結調整勘定償却額	15	—	△15
4 のれん償却額	—	98	98
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△35	△55	△20
6 製品保証引当金の増加額(△減少額)	164	△250	△414
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△325	△121	204
8 受取利息及び受取配当金	△237	△387	△149
9 支払利息	21	24	2
10 為替差損(△差益)	△90	△106	△15
11 投資有価証券評価損	—	1	1
12 投資有価証券売却損(△売却益)	75	△44	△119
13 固定資産売却損(△売却益)	△4	488	492
14 固定資産除却損	117	34	△83
15 持分法による投資損失(△利益)	0	7	6
16 売上債権の減少額(△増加額)	△794	389	1,184
17 たな卸資産の減少額(△増加額)	979	△2,077	△3,057
18 破産債権・更生債権等の減少額 (△増加額)	△10	18	28
19 その他資産の減少額(△増加額)	831	334	△496
20 仕入債務の増加額(△減少額)	△4,671	△2,847	1,824
21 役員賞与の支払額	△25	△36	△10
22 その他負債の増加額(△減少額)	670	1,490	819
23 その他	△55	△24	30
小計	4,877	3,465	△1,412
24 利息及び配当金の受取額	261	375	113
25 利息の支払額	△21	△24	△2
26 法人税等の支払額	△1,183	△2,528	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	1,287	△2,646
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の純減少額(△純増加額)	△106	67	174
2 有価証券の取得による支出	△599	△1,498	△899
3 有価証券の売却による収入	99	3,599	3,499
4 有形固定資産の取得による支出	△1,650	△2,105	△454
5 有形固定資産の売却による収入	232	135	△97
6 投資有価証券の取得による支出	△8,283	△15,513	△7,229
7 投資有価証券の売却による収入	10,687	6,778	△3,908
8 子会社株式の取得による支出	△3	—	3
9 その他	41	△639	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	△9,175	△9,592
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 配当金の支払額	△569	△730	△160
2 少数株主への配当金の支払額	△15	△15	△0
3 自己株式の取得による支出	△1	△0	0
4 自己株式の売却による収入	—	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△746	△159
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>3,764</b>	<b>△8,633</b>	<b>△12,398</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,920</b>	<b>19,684</b>	<b>3,764</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,684</b>	<b>11,050</b>	<b>△8,633</b>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,363百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、34百万円減少しております。</p> <p>(製品の無償修理に係る費用計上方法) 従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービスの見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は416百万円多く、販売費及び一般管理費は416百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「営業権」及び「連結調整勘定」を「のれん」としており、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は、0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「共同開発負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「共同開発負担金受入額」は、27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「営業権」及び「連結調整勘定」を「のれん」としたことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,140円68銭	1株当たり純資産額 2,201円05銭
1株当たり当期純利益 130円98銭	1株当たり当期純利益 93円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 3,866百万円	1 1株当たり純資産額
普通株式に係る当期純利益 3,830百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 64,363百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株式に係る純資産額 64,363百万円
利益処分による役員賞与金 36百万円	普通株式の発行済株式数 29,342,454株
普通株主に帰属しない金額 36百万円	普通株式の自己株式数 100,161株
普通株式の期中平均株式数 29,242,616株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,242,293株
	2 1株当たり当期純利益
	連結損益計算書上の当期純利益 2,744百万円
	普通株式に係る当期純利益 2,744百万円
	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 29,242,307株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	19,498		11,544		△7,954
2 受取手形	13,741		12,847		△893
3 売掛金	8,196		8,608		411
4 有価証券	2,098		499		△1,599
5 製品及び商品	10,235		12,486		2,251
6 原材料	405		280		△124
7 仕掛品	336		276		△60
8 貯蔵品	3		2		△0
9 前払費用	111		112		0
10 繰延税金資産	1,292		1,152		△139
11 未収入金	2,444		1,250		△1,193
12 未収消費税等	380		635		254
13 その他	202		238		35
貸倒引当金	△154		△122		32
流動資産合計	58,792	62.5	49,812	54.0	△8,979
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	20,392		19,157		
減価償却累計額	11,190	9,202	10,974	8,183	△1,019
(2) 構築物	1,171		1,126		
減価償却累計額	941	229	917	208	△20
(3) 機械及び装置	7,067		7,158		
減価償却累計額	6,013	1,053	6,040	1,118	64
(4) 車両運搬具	21		25		
減価償却累計額	13	8	15	9	1
(5) 工具器具及び備品	16,148		16,469		
減価償却累計額	14,619	1,528	14,956	1,512	△16
(6) 土地		9,446		8,879	△566
(7) 建設仮勘定		19		220	200
有形固定資産合計	21,488	22.8	20,132	21.8	△1,355
2 無形固定資産					
(1) のれん	268		186		△82
(2) 特許権	4		4		△0
(3) 意匠権	0		0		△0
(4) ソフトウェア	254		235		△19
(5) ソフトウェア仮勘定	—		511		511
(6) 電話加入権	45		45		—
(7) その他	2		2		△0
無形固定資産合計	576	0.6	985	1.1	408

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,035		15,706		8,671
(2) 関係会社株式	1,646		1,631		△14
(3) 出資金	3		3		△0
(4) 長期貸付金	73		102		29
(5) 従業員長期貸付金	74		69		△4
(6) 関係会社長期貸付金	2,762		2,269		△492
(7) 破産債権・更生債権等	95		77		△18
(8) 長期前払費用	78		69		△9
(9) 繰延税金資産	1,231		1,146		△84
(10) 敷金・保証金	224		236		12
(11) 長期定期預金	100		—		△100
(12) 長期未収入金	16		14		△2
貸倒引当金	△99		△73		26
投資その他の資産合計	13,242	14.1	21,254	23.1	8,011
固定資産合計	35,308	37.5	42,372	46.0	7,064
資産合計	94,100	100.0	92,185	100.0	△1,915
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,348		1,899		△449
2 買掛金	15,428		12,614		△2,814
3 未払金	3,929		3,555		△374
4 未払費用	2,141		1,941		△199
5 未払法人税等	2,214		1,380		△833
6 前受金	—		1,179		1,179
7 預り金	1,445		1,689		244
8 役員賞与引当金	—		29		29
9 製品保証引当金	779		529		△250
10 設備関係支払手形	59		160		100
11 その他	343		220		△122
流動負債合計	28,690	30.5	25,200	27.3	△3,489
II 固定負債					
1 退職給付引当金	3,924		3,806		△118
2 役員退職慰労引当金	283		310		26
3 再評価に係る繰延税金負債	623		876		252
4 その他	39		36		△3
固定負債合計	4,871	5.2	5,028	5.5	157
負債合計	33,561	35.7	30,229	32.8	△3,331

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		7,449	7.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,686		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0	0		—	—
資本剰余金合計		6,686	7.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		489		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金	302			—	
(2) 別途積立金	40,100	40,402		—	
3 当期末処分利益		4,096		—	
利益剰余金合計		44,989	47.8	—	—
IV 土地再評価差額金		919	1.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		619	0.6	—	—
VI 自己株式		△125	△0.1	—	—
資本合計		60,539	64.3	—	—
負債・資本合計		94,100	100.0	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	7,449	8.1	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	6,686		
(2) その他資本剰余金	—	—	0		
資本剰余金合計	—	—	6,687	7.2	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	489		
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	—	—	289		
別途積立金	—	—	42,900		
繰越利益剰余金	—	—	2,863		
利益剰余金合計	—	—	46,543	50.5	—
4 自己株式	—	—	△125	△0.1	—
株主資本合計	—	—	60,554	65.7	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	549	0.6	—
2 土地再評価差額金	—	—	852	0.9	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,401	1.5	—
純資産合計	—	—	61,956	67.2	—
負債純資産合計	—	—	92,185	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△減少)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高							
1 製品及び商品売上高	78,876			78,945			
2 不動産賃貸収入	894	79,771	100.0	746	79,691	100.0	△79
II 売上原価							
1 期首製品及び商品 たな卸高	11,441			10,235			
2 当期製品製造原価	54,145			58,321			
3 当期商品仕入高	684			788			
4 サービス費	2,034			2,060			
合計	68,306			71,405			
5 期末製品及び商品 たな卸高	10,235			12,486			
6 他勘定振替高	1,568			1,743			
7 不動産賃貸費用	490	56,993	71.4	372	57,547	72.2	554
売上総利益		22,778	28.6		22,144	27.8	△634
III 販売費及び一般管理費		17,555	22.0		18,254	22.9	699
営業利益		5,222	6.6		3,889	4.9	△1,333
IV 営業外収益							
1 受取利息	122			188			
2 受取配当金	154			221			
3 為替差益	91			105			
4 共同開発負担金受入額	—			110			
5 その他	163	531	0.7	193	820	1.0	289
V 営業外費用							
1 支払利息	29			36			
2 投資事業組合 持分損失負担額	15			2			
3 その他	1	47	0.1	0	39	0.0	△8
経常利益		5,706	7.2		4,670	5.9	△1,035
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	25			0			
2 投資有価証券売却益	241			65			
3 貸倒引当金戻入額	15	283	0.4	55	120	0.1	△162
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	19			512			
2 固定資産除却損	116			16			
3 投資有価証券売却損	316			20			
4 その他	—	453	0.6	10	559	0.7	106
税引前当期純利益		5,536	7.0		4,231	5.3	△1,305
法人税、住民税 及び事業税	2,436			1,457			
法人税等調整額	△302	2,134	2.7	346	1,803	2.3	△330
当期純利益		3,401	4.3		2,427	3.0	△974
前期繰越利益		978			—		—
土地再評価差額金取崩額		△5			—		—
中間配当額		277			—		—
当期末処分利益		4,096			—		—

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		4,096
II 任意積立金取崩額		
1 圧縮記帳積立金取崩額	14	14
合計		4,111
III 利益処分類		
1 配当金	394	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	32 (2)	
3 任意積立金		
(1) 圧縮記帳積立金	1	
(2) 別途積立金	2,800	3,228
IV 次期繰越利益		882

(注) 平成17年12月5日に、277百万円(1株につき9円50銭)の中間配当を実施しました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,686
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
利益処分により役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	489	302	40,100	4,096	44,989	△125	59,000
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩		△14		14	—		—
圧縮記帳積立金の積立		1		△1	—		—
別途積立金の積立			2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当				△731	△731		△731
利益処分による役員賞与				△32	△32		△32
当期純利益				2,427	2,427		2,427
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金取崩				△110	△110		△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△12	2,800	△1,233	1,553	△0	1,553
平成19年3月31日残高(百万円)	489	289	42,900	2,863	46,543	△125	60,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	619	919	1,538	60,539
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△731
利益処分による役員賞与				△32
当期純利益				2,427
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩				△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△67	△137	△137
事業年度中の変動額合計(百万円)	△69	△67	△137	1,416
平成19年3月31日残高(百万円)	549	852	1,401	61,956

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 61,956百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表当規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29百万円減少しております。</p> <p>(製品の無償修理に係る費用計上方法) 従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービスの見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は416百万円多く、販売費及び一般管理費は416百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」を「のれん」としております。 2 前事業年度において、流動負債の「その他」として表示しておりました「前受金」につきましては、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「前受金」は129百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「共同開発負担金受入額」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「共同開発負担金受入額」は、27百万円であります。</p>